情報提供資料

Asia Research Center

Market Monthly

2025年1月

アジア・マーケット・マンスリー

2024年12月　マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】下落、【債券】概ね金利上昇

【株式市場】

台湾や香港などが上昇する一方、オーストラリアや韓国などが下落

台湾は、米半導体大手から車載向け製品を受注する見通しであると報道された半導体受託生産大手が堅調に推移し上昇。中国の経済政策方針を決める**中央経済工作会議にて新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まった香港**や、**電力料金の値上げを発表した国営電力会社が堅調に推移したマレーシア**も上昇。一方、第3四半期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったオーストラリアは軟調。尹大統領が宣言した戒厳令を巡る政治混乱を受けた韓国やインドルピー安が進行したインドも下落した。

【通貨（対米ドル）】

下落

米ドル高局面が続いたこともあり、多くのアジア通貨が対米ドルで下落した。大統領の弾劾訴追など政治混乱が続く韓国ウォンが最も下落した。一方、フィリピン中銀総裁が2025年の金融政策のハト派姿勢を後退させたことを主因に、**フィリピンペソは対米ドルで小幅に上昇**した。

【債券（国債）市場】

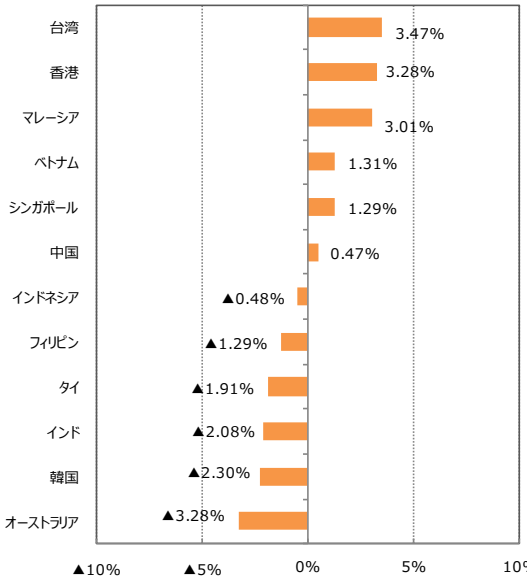
概ね金利上昇

中国やタイで金利低下傾向が継続した一方で、米トランプ新政権の政策が各地域で今後見込まれる金融緩和のペースを抑制するとの懸念等もあったとみられ、多くの市場で金利はもみ合いから上昇方向で推移した。インド、オーストラリア等では政策金利据え置きとなった。

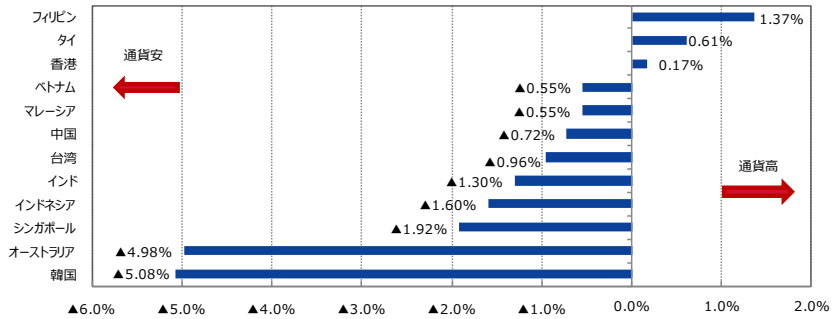
アジア：マーケット動向

2024年12月31日時点

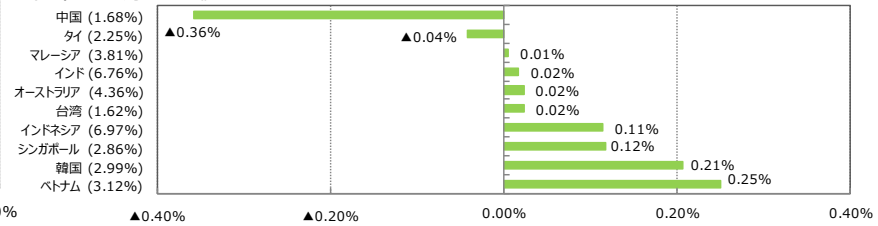
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注１） 2024年12月31日を基準に、先月末比は2024年11月29日からの騰落率。
（注２）各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

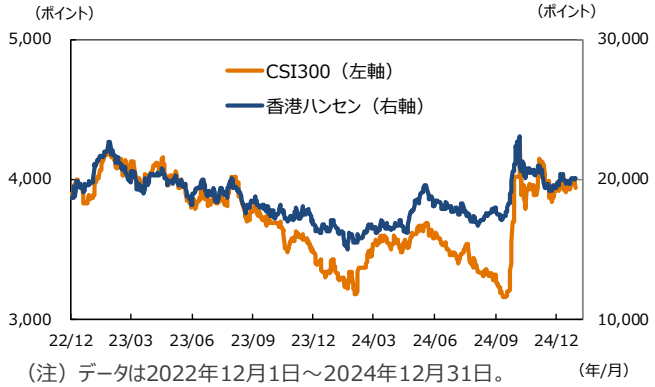
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

情報提供資料

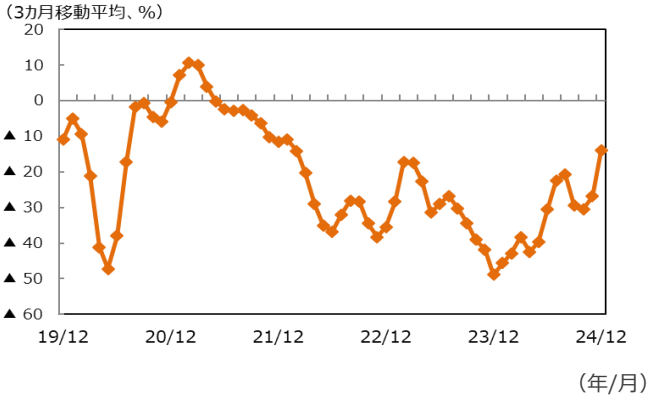
中国 ＜金融市場動向＞

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



（注）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



（注1）データは2019年12月～2024年12月。2024年12月は26日時点。
（注2）企業業績予想変化はリビジョン・インデックスによる。
（出所）Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

（注1）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみ合いへ、元安リスク、金利はもみ合いながら低下へ

【株式市場】

引き続き景気刺激策の具体案に注目

月初から中旬にかけては**中央経済工作会議にて新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まったこと**や、**中国共産党中央政治局が金融政策をより緩和的な方針に変更すると発表したこと**などが好感された。その後一時下落したものの、**2025年の対GDPの財政赤字の目標を引き上げる計画であると報道されたこと**などが指数の押し上げ要因となり、月を通して見ると上昇した。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業**、**政策のサポートを得ている企業**、**国際競争力のある企業**、**増配が期待される企業**に着目。

【為替・債券（国債）市場】

元安リスク

米国で2025年にかけて追加利下げ観測が残っていることなどから米ドルは緩やかに下落するとみられ、**人民元の対米ドルレートには上昇余地**があろう。ただし、短期的には米国で共和党が大統領・上院・下院で勝利したため、米ドル高リスクの裏返しとして人民元には下落リスクもあろう。11月上旬以降、基準レートを横ばい圏に設定しても市場レートは下落方向で推移しており、当局の意向を超えた元安になっているとみる。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、中国共産党の重要会議が開催され、より積極的な財政政策、適度に緩和的な金融政策などの政策方針が示され、2025年の財政赤字対GDP比の拡大や適時の利下げ、預金準備率の引き下げなどが発表された。一方で、市場が期待していた消費や不動産に対する目新しい刺激策は発表されなかったことから、先行きの金融緩和の進展が意識される展開となり、利回りは低下基調での推移となった。先行きは3月の全人代に焦点が移る中、現状は**景気回復の鈍さとともに緩和的な金融政策が意識される状況に変化はない**ことから、**中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。

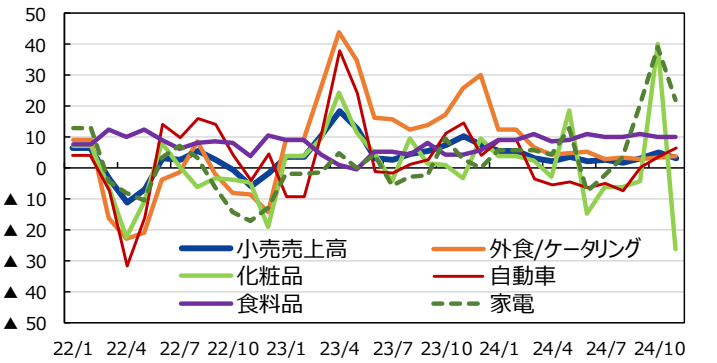
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

情報提供資料

中国 <マクロ経済動向>

小売売上高

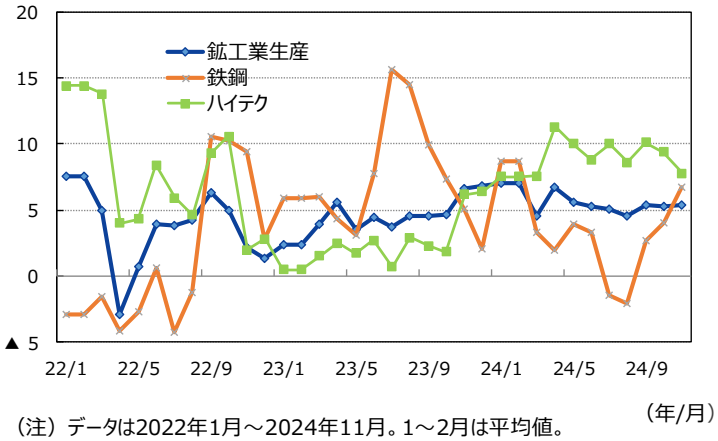
（前年同月比、%）



（注）データは2021年1月～2024年11月。1～2月は平均値。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

鉱工業生産

（前年同月比、%）



（注）データは2022年1月～2024年11月。1～2月は平均値。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中央経済工作会議

財政政策	積極的。財政赤字GDP比の拡大、特別国債の増額、地方専項債の増額。
金融政策	緩和的。金利・預金準備率の引き下げ、社会融資総量・マネーサプライの伸びを成長率・インフレに見合うように管理。
具体的な政策	①消費の拡大・投資効率の向上、②科学技術の革新、③税制改革、④対内投資の促進、⑤リスクの防止、⑥都市化と農村活性化のバランス、⑦脱炭素・環境保護、⑧雇用確保

（出所）新華社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気対策を強化

11月の消費は反動で下振れ

11月の小売売上高は前年同月比＋3.0%と、市場予想の同＋5.0%を下回り、10月の同＋4.8%から鈍化した。本レポート先月号で指摘したように、11月11日の独身の日キャンペーン開始時期が10月に前倒しされたことから、消費需要も前倒しで顕在化し、11月にその反動で下振れたと解釈できる。一方、自動車、家電の伸びは比較的高く、7月下旬に発表された消費買い替え促進策が奏功しているとみる。この点を踏まえると、2025年の景気対策の一環として、消費買い替え策は再び採用されたと解釈できる。

供給面のアプローチが続く

11月の鉱工業生産は前年同月比＋5.4%と、市場予想と同じとなり、10月の同＋5.3%からやや加速した。しかし、内訳を見ると、ハイテク生産は9月の同＋10.1%の後、11月には同＋7.8%へ鈍化した。12月2日に米国政府が中国向け半導体製造装置の輸出規制を強化したことから、ハイテク生産は下振れしやすい。一方、8月下旬に中国政府は鉄鋼生産能力の縮小を発表したにもかかわらず、鉄鋼生産は8月の同▲2.1%を底に、11月には同＋6.7%へ加速した。鉄鋼業では国有企業のシェアが大きいことから、増産方針を持続させることで今年の成長率目標を達成しようとしているようだ。需要不足の状況での増産は需給ギャップの拡大を通じて低インフレの要因となろう。

12月の重要会議で景気対策の強化を決定

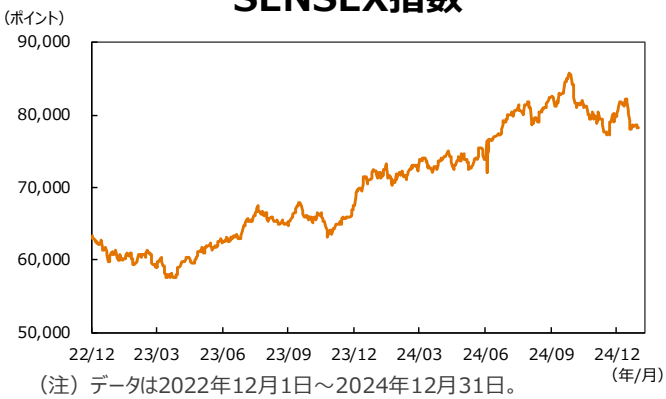
党中央政治局会議を踏まえ、12月11～12日に開催された中央経済工作会議では**2025年の景気対策の強化を決定**した。**財政政策も金融政策も具体的な文言と共に景気支援方針を明確**にした。トランプ次期大統領は、中国に対して輸出関税率を最大60%へ引き上げる意思を明確にしており、弊社では党・政府はある程度の景気モメンタムを維持するために、景気対策の強化を決定したとみている。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

情報提供資料

インド <金融市場動向>

SENSEX指数



（注）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り

（注）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

（注1）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動きへ、金利は低下余地を模索へ、ルピーは下落リスク

【株式市場】

インドルピー安が逆風に

11月の貿易赤字が市場の事前予想を上回る中、インドルピー安が進行し、株式市場も下落した。インド準備銀行（RBI）は2024年度の実質GDP成長率見通しを下方修正し、2024年度の消費者物価指数（CPI）上昇率の見通しを引き上げたものの、市場への影響は限定的だった。引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると考える。

【債券（国債）市場】

中期的に低下余地を探る動き

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きが継続している。今後も財政政策にサポートされた景気状況が続く一方で、準備銀行のインフレ抑制的な姿勢は緩和されたとみられる。当面はトランプ大統領就任前後の米国動向等に応じて債券利回りが一時的に上昇圧力を受けるリスクも残るが、今後の利下げ実施も視野に入っていくことで、**中期的に債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーは下落リスク

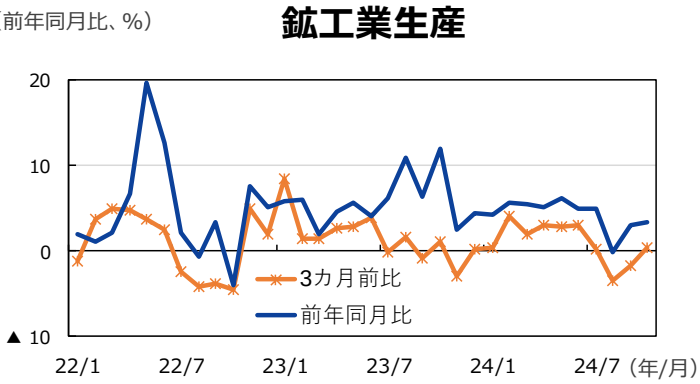
米国では2025年にかけて追加利下げ観測があることなどから緩やかな米ドル安が見込まれるため、ルピーの対米ドルレートには上昇余地があろう。しかし、インドの利下げ前倒しの可能性などからルピーには下落圧力がかかりやすい。11月の通関貿易収支赤字が過去最大になった一因として金輸入の過大計上の可能性が指摘されており、後日修正されるだろう。一方、内需が持ち直してくれば輸入数量は増加しやすいため、貿易収支赤字には拡大リスクが残る。更に、ここもとの米ドル高の影響でルピーには下落リスクがあろう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

情報提供資料

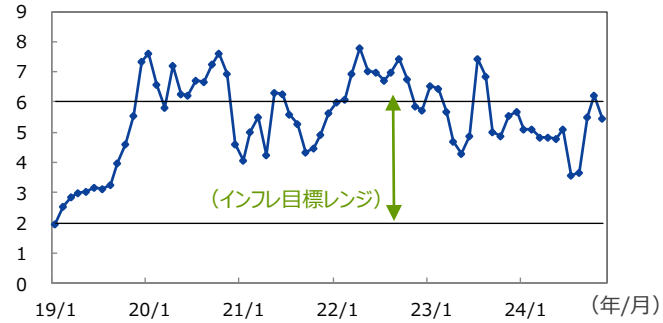
インド <マクロ経済動向・政策>

鉱工業生産



（注）データは2022年1月～2024年10月。3カ月前比は当社による季節調整値から計算。
（出所CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率



（注）データは2019年1月～2024年11月。インフレ目標は4±2%。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2024年12月決定会合での政策判断

判断	氏名	備考
据え置き	Shri Shaktikanta Das	準備銀行総裁
据え置き	Dr. Michael Debabrata Patra	準備銀行副総裁
据え置き	Dr. Rajiv Ranjan	準備銀行幹部
据え置き	Shri Saugata Bhattacharya	外部招へい
利下げ	Dr. Nagesh Kumar	外部招へい
利下げ	Professor Ram Singh	外部招へい

（注）直近決定会合の投票は2024年12月6日。12月11日以降、総裁はShri Sanjay Malhotraへ交代。
（出所）インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

再びゴルディロックスへ

生産が持ち直し

10月の鉱工業生産は前年同月比＋3.5%と、9月の同＋3.1%から加速した。ディワリ（新年を祝う祭）は2024年では10月29日～11月3日、2023年には11月12日～11月16日までであり、**10月の前年同月比は稼働日数調整すれば更に高かった**ことになる。当社による季節調整値から3カ月前比を計算すると、8月を底に加速傾向にあり、生産の循環的なモメンタムも加速しつつあることがわかる。第3次モディ政権が7月に政府予算を発表してから、財政政策の執行ペースが加速し始めたと推察する。

インフレ率はターゲットレンジ内へ

11月の消費者物価は前年同月比＋5.5%と、市場予想通りになり、ターゲットレンジ内に戻った。野菜の寄与度が10月の＋2.8ポイントから11月には＋2.0ポイントへ鈍化したことが主因である。トマトなど一部の野菜価格は10月に急騰したが、徐々に鎮静化しつつある。準備銀行のダス前総裁は12月6日の決定会合で野菜価格は2025年1-3月に鎮静化するという見方を示していた。

利下げは2月へ前倒しも

インド政府は12月9日夜、準備銀行のダス総裁は12月10日の任期満了となり、マルホトラ総裁に交代すると発表した。市場参加者の間ではダス総裁の３期目を想定していたため、サプライズとなった。マルホトラ総裁はダス前総裁と同じく財務省出身である。それでも政府が総裁交代を決定した背景には、利下げを急ぎ、財政における利払い費をなるべく減らしたいという政府の思惑があったと推察する。なお、12月6日の決定会合では政策金利の据え置きが決定されたが、６委員のうち２委員（10月に外部から指名された3委員のうちの2名）が利下げに投票し、ダス前総裁を含む4委員が据え置きに投票した。つまり、**12月の消費者物価上昇率が再びレンジ内で安定し、新総裁が利下げに投票すれば、2月7日の決定会合にも利下げを決定できる**という状況にある。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

情報提供資料

ベトナム

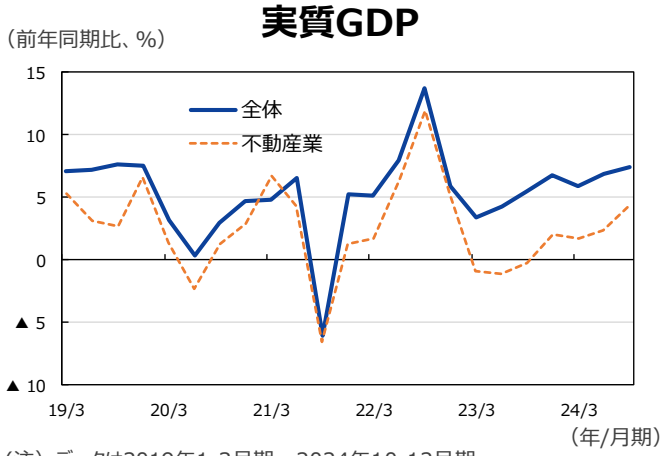
VN指数

（注）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

（注1）データは2022年12月1日～2024年12月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP



（注）データは2019年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドン下落リスク

【株式市場】

一進一退の展開が継続

米半導体大手が人工知能（AI）研究開発センターをベトナム政府と共同で設立することが報道される中、**IT大手が上昇**し、指数を牽引した。株式市場は、トランプ米次期大統領の関税政策に対する不透明感が残るものの、海外企業によるベトナム進出や、所得上昇などにより中長期的に堅調に推移すると予想される。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄**、**若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**、**ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドン下落リスク

米国では2025年にかけて追加利下げ観測があることなどから、**緩やかな米ドル安を受けてドンの対米ドルレートには上昇余地**があろう。ただし、ここもとの米ドル高の影響でドンには下落リスクがあるとみる。

【マクロ経済動向】

成長率は2024年に＋7.1%へ加速

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比＋7.55%と、**市場予想の同＋6.7%を上回り**、**7-9月期の同＋7.4%から加速した**。この結果、実質GDP成長率は2023年の＋6.8%から2024年には＋7.1%へ加速した。歳入額は1-11月の予算比106.3%から2024年の通年では119.8%へ更に上振れした。また、歳出額は1-11月の予算比73.6%から通年では86.4%へ加速した。12月の米ドル建て輸出は前年同月比12.8%と、市場予想の同＋10.0%を上回り、11月の同＋8.2%から加速した。今後、トランプ次期大統領が、ベトナムの輸出関税を引き上げる場合には、輸出には下振れ圧力がかかるため、景気の下振れリスクには要警戒とみる。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

情報提供資料

インド　トピック

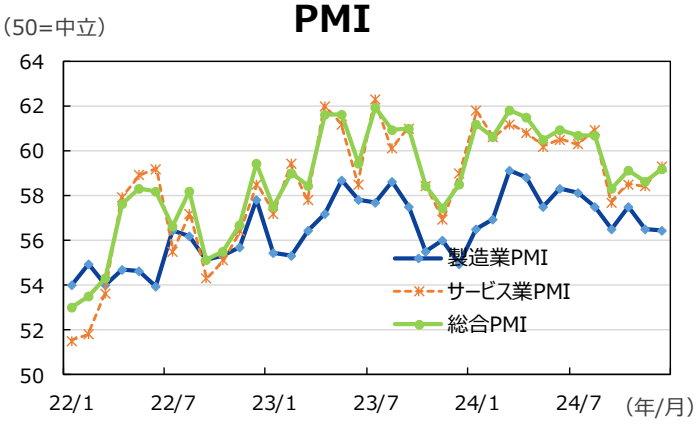
景気持ち直しに向かうインド経済
～利下げ前倒しの可能性～

実質GDP需要項目別（前年同期比、%）

	実質GDP	民間消費	政府消費	総固定資本形成	財・サービス輸出	財・サービス輸入
22Q1	4.5	6.2	5.0	6.4	22.5	6.9
22Q2	12.8	18.5	9.8	13.9	19.1	26.1
22Q3	5.5	8.2	3.4	4.7	11.7	16.1
22Q4	4.3	1.8	7.1	5.0	10.9	4.1
23Q1	6.2	1.5	13.9	3.8	12.4	▲ 0.4
23Q2	8.2	5.5	▲ 0.1	8.5	▲ 6.6	15.2
23Q3	8.1	2.6	14.0	11.6	5.0	11.6
23Q4	8.6	4.0	▲ 3.2	9.7	3.4	8.7
24Q1	7.8	4.0	0.9	6.5	8.1	8.3
24Q2	6.7	7.4	▲ 0.2	7.5	8.7	4.4
24Q3	5.4	6.0	4.4	5.4	2.8	▲ 2.9

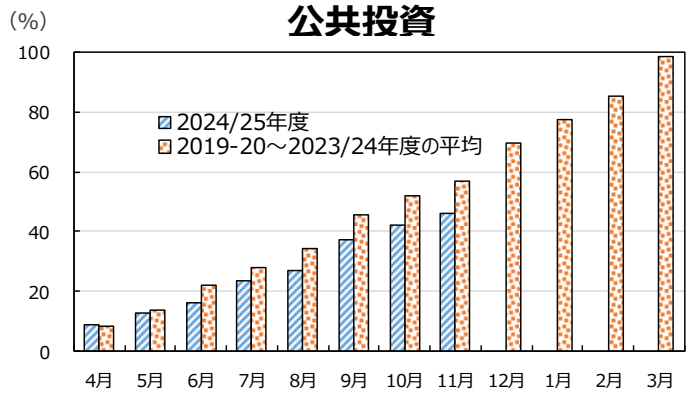
（注）データは2022年第1四半期～2024年第3四半期。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

PMI



（注）データは2022年1月～2024年11月。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

公共投資



（注）年初来累積額の年間予算額に対する執行率
（出所）インド政府資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

7-9月期の成長率は大幅に鈍化

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比＋5.4%と、市場予想の同＋6.5%を下回り、4-6月期の同＋6.7%から鈍化した。需要面から詳細を見ると、民間消費と総固定資本形成（投資に相当）が鈍化し、内需寄与度は4-6月期の＋6.7%ポイントから7-9月期には＋6.0%ポイントへ鈍化した。インドでは4～6月にかけて総選挙があり、第3次モディ政権が7月23日に2024/25年度の本予算を下院に提出した。政権交代の可能性や財務相交代の可能性などを考慮して資本支出（公共投資に相当）の執行ペースが遅くなったと考えられていた。

PMIは改善

12月の総合PMIは59.2と11月の58.6から改善した。**サービス業PMIが好調であることから10-12月期にはサービス業を中心に循環的な景気モメンタムは上向いていた**と推察できる。1月7日にインド統計庁は2024/25年度の成長率の一次推計値を＋6.4%と発表した。この推計値を基に逆算すると、**政府は2024/25年度後半の平均成長率が＋6.7～6.8%へ加速すると推計している**ことがわかる（前半の実績値は＋6.0%）。

公共投資の執行が依然遅い

しかし、11月末時点で資本支出の年度予算に対する執行率は46.2%にとどまっている。2019/20年度から2023/24年度の5年間の平均値では11月末時点で57.0%だが、依然として大幅に遅れていることがわかる。この執行ペースが遅いままだと、財政政策による景気支援が不十分になるため、**利下げへの期待感が高まりやすくなる**。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

インド

トピック

情報提供資料

2024年12月決定会合での政策判断

判断	氏名	備考
据え置き	Shri Shaktikanta Das	準備銀行総裁
据え置き	Dr. Michael Debabrata Patra	準備銀行副総裁
据え置き	Dr. Rajiv Ranjan	準備銀行幹部
据え置き	Shri Saugata Bhattacharya	外部招へい
利下げ	Dr. Nagesh Kumar	外部招へい
利下げ	Professor Ram Singh	外部招へい

（注）直近決定会合の投票は2024年12月6日。12月11日以降、総裁はShri Sanjay Malhotraへ交代。
（出所）インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

利下げが2月に前倒しの可能性も

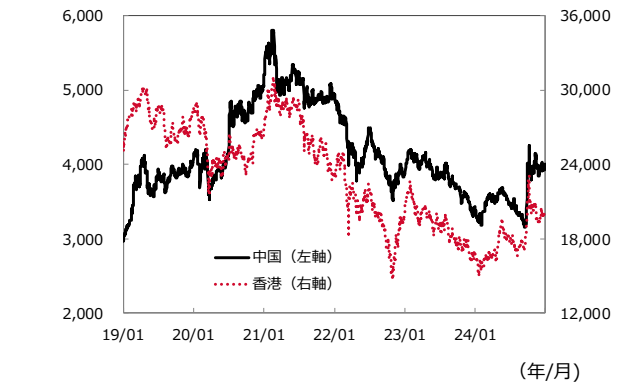
12月6日の決定会合で準備銀行は市場予想通り政策金利を6.50%で据え置いたが、6委員のうち２委員は0.25%の利下げに投票した。その後、12月9日夜に政府は準備銀行のシャクティカンタ・ダス総裁の任期は10日で満了となり、11日からサンジャイ・マルホトラ氏に交代すると発表した。市場関係者の多くはダス総裁が3期連続で任命されると予想していただけにサプライズとなった。**マルホトラ総裁が次回2月7日の決定会合で利下げに投票すれば**、**利下げが実施される**公算が高そうだ。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

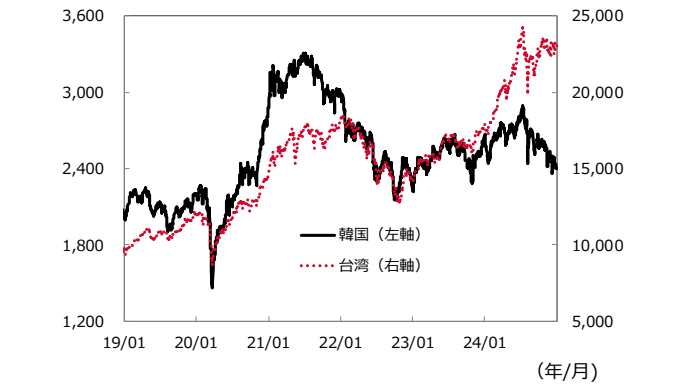
情報提供資料

主要アジア各国・地域株価指数推移

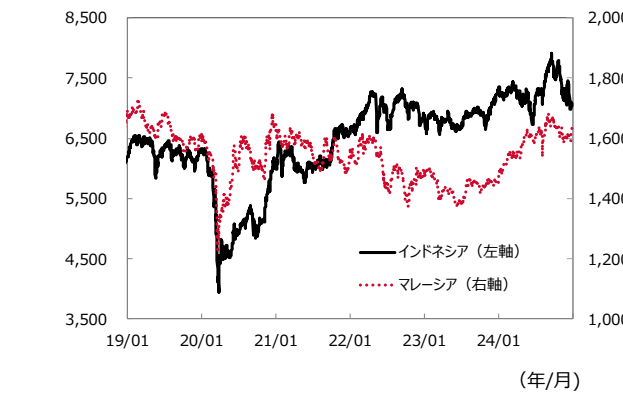
中国、香港　現地通貨建て株価指数



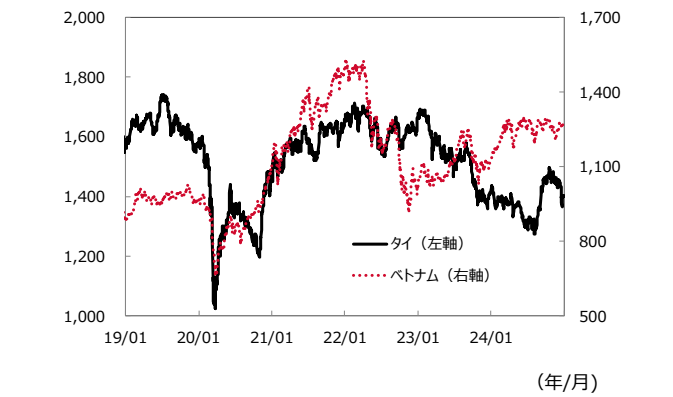
韓国、台湾　現地通貨建て株価指数



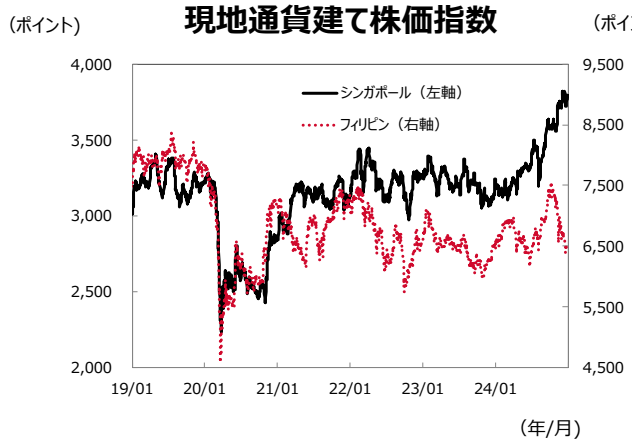
インドネシア、マレーシア　現地通貨建て株価指数



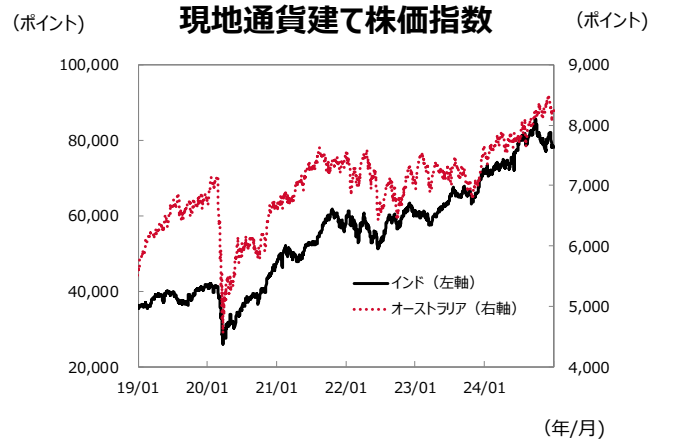
タイ、ベトナム　現地通貨建て株価指数



シンガポール、フィリピン　現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア　現地通貨建て株価指数



（注１）データは2019年1月1日～2024年12月31日。
（注２）各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

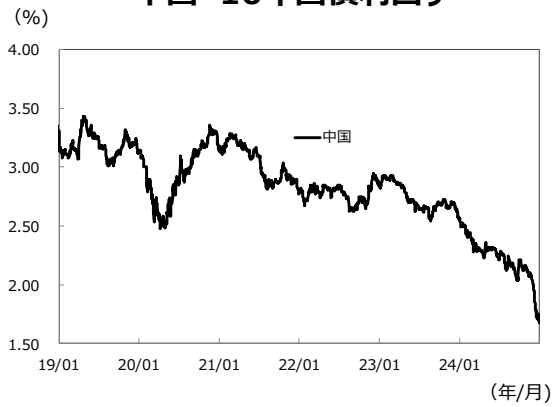
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

情報提供資料

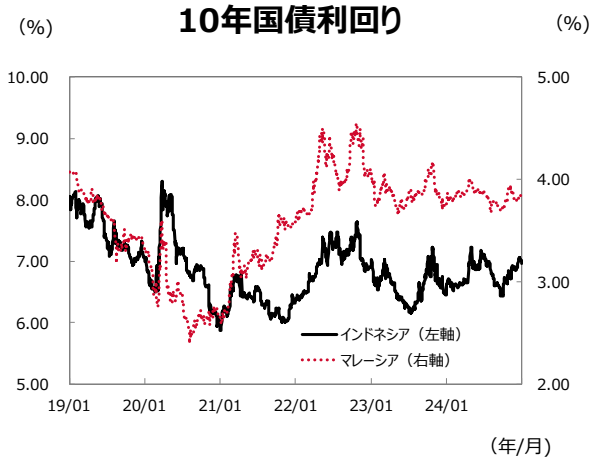
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国　10年国債利回り

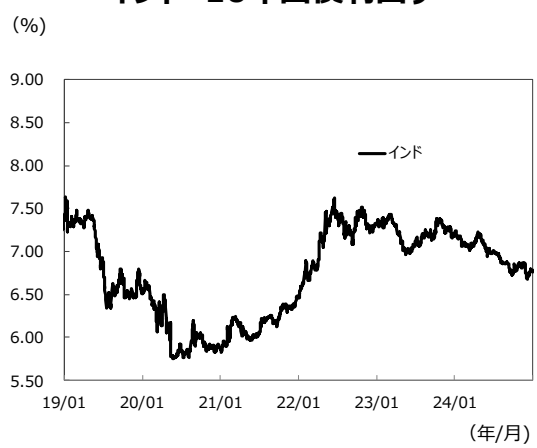


韓国、台湾　10年国債利回り

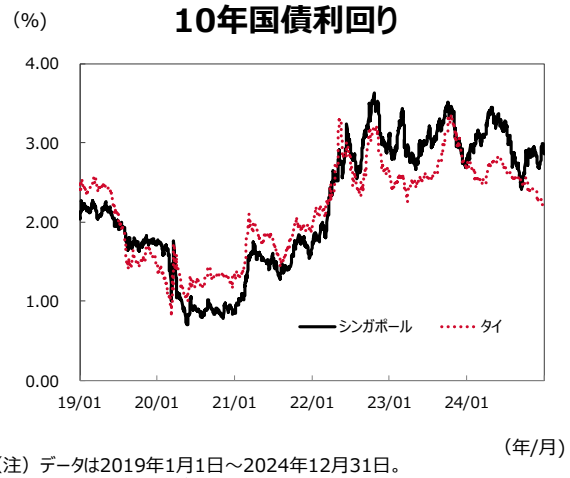
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



インド　10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



オーストラリア 10年国債利回り

（注）データは2019年1月1日～2024年12月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

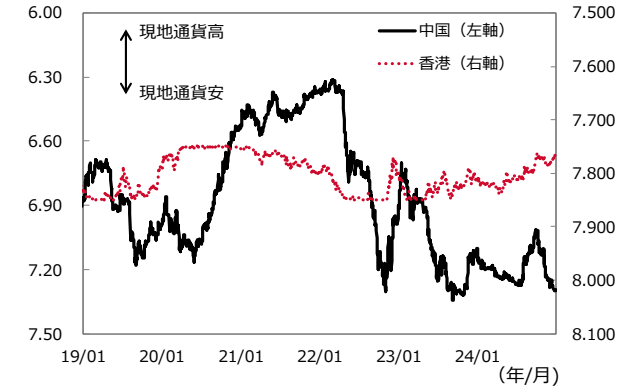
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

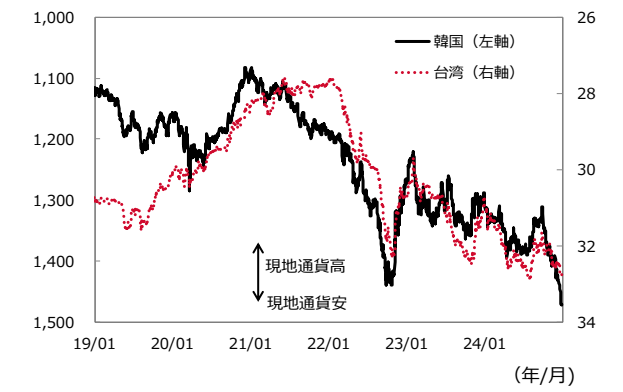
情報提供資料

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

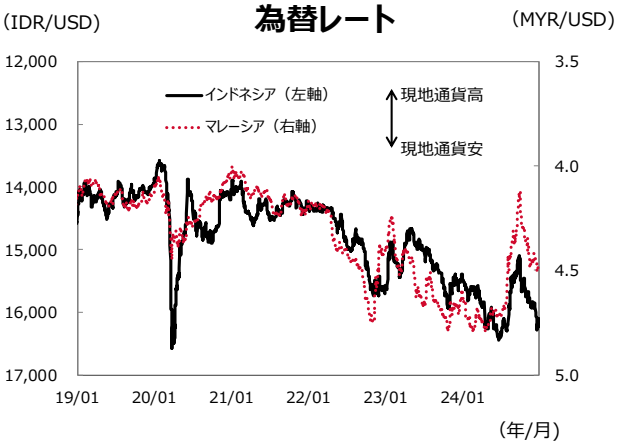
中国、香港　為替レート



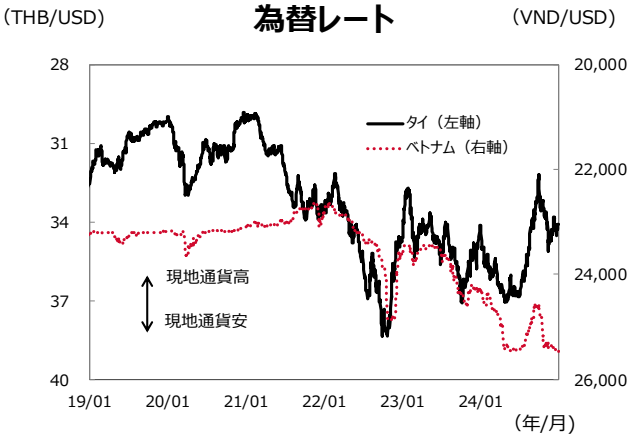
韓国、台湾　為替レート



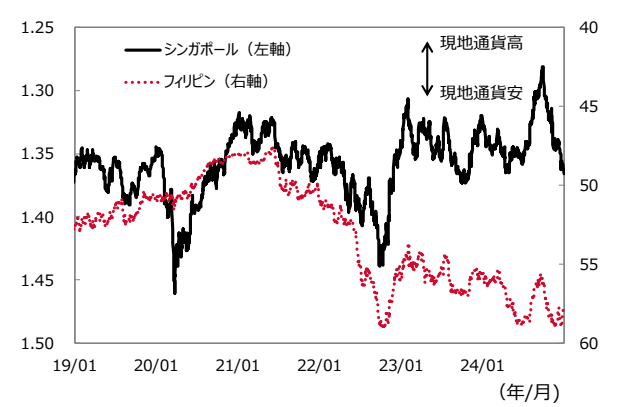
インドネシア、マレーシア　為替レート



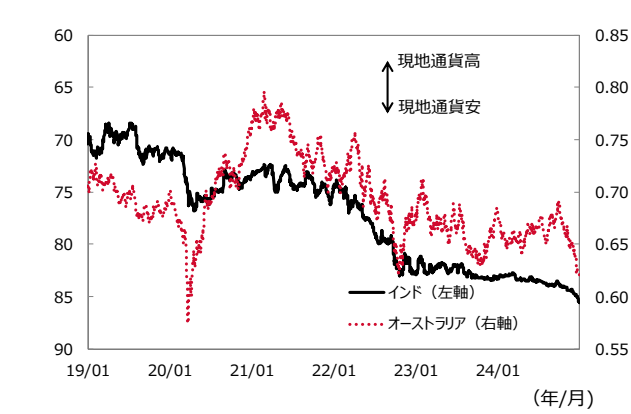
タイ、ベトナム　為替レート



シンガポール、フィリピン　為替レート



インド、オーストラリア　為替レート



（注1）データは2019年1月1日～2024年12月31日。
（注2）逆目盛（オーストラリアを除く）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

参照

■ P.1、P.9各国の株価指数の名称は下記の通り。
●中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
●台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
●マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
●シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
●インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

１．誠実義務
２．業務管理体制の整備義務
専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
３．名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
４．禁止行為
①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
５．格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
６．業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
７．事業報告書の提出義務
８．説明書類の縦覧義務
業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社　金融庁長官（格付）第２号
②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第５号
③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第７号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されております。

③フィッチの場合
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory）の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1．信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2．信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3．信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

情報提供資料

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. **投資顧問報酬**

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. **その他の手数料等**

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会